

## GDP 統計が意味するところ

亜細亜大学 経済学部 教授 土肥原 洋

毎年夏に公表される経済白書が「もはや戦後ではない」と述べてから 60 年を迎える。このよく引用される文章は、戦後の復興が終了した、さあ新しい出発だという楽観的な趣旨にとらえられるかもしれないが、むしろその逆である。続く文章では「回復を通じての経済成長は終了した」と述べられている。今後の成長は近代化によって支えられるとし、技術革新(イノベーション)の必要性を強調する。経済成長の先行きに懸念を示した文章で、現代風に言えば成長戦略の必要性を提言したと見ることができる。

現実の日本経済はどうであったであろうか。ここではその後の日本経済の発展の様子を幾つかの時期に分けて、成長率で見てみよう。

1955 年度から 1973 年度は年平均 9.1% の高成長を達成した。しかし 1974 年度から 93 年度には年平均 3.8% の中成長、1994 年度から 2015 年度には年平均 0.8% の低成長となった。2013 年度から 2015 年度の 3 年間のアベノミクス期は年平均 0.6% となる。日本経済の 60 年間は、高成長から中成長を経て低成長へと大きく変動した時期であったことが分かる。また、アベノミクスの期間の年平均成長率は、それ以前の失われた 20 年といった表現が使用される時期よりも低成長に留まったことも見てとれる。

これらの数字は物価上昇分を除いた実質成長率である。市場価格に基づく名目成長率でみると、上記の低成長期は、0.0% とほぼ横ばいであるが、アベノミクス期には 1.8% となる。名目値が実質値よりも高く、アベノミクスの成果として示すことができる。

こうしてみると 60 年前の経済白書が指摘した懸念はすぐには顕在化しなかったが、35 年ほど後の日本経済において現実となった。戦後の日本経済の特徴として、高度成長が挙げられるが、高成長期、中成長期が各々 20 年弱であったのに対して、年平均 1% 未満の低成長期が 20 年以上継続して現在に至っている。

以上では戦後の日本経済の歩みを GDP(又は GNP)で簡単にたどってみたが、どのような感想を持たれるだろうか。というのは、GDP 統計は評判が芳しいとは言えないからである。GDP は現実経済を反映していない、GDP が示すほど豊かになっていないという批判はこれまでもよく聞かれた。古くは 1968 年に GNP が世界第二位になったのに生活は豊かにならない、「くたばれ GNP」と言われ、最近では GDP が増えても幸福度は上昇しないといった主張がなされる。

そのため、これまでも GDP に代わる様々な指標の作成の試みがなされた。経済福祉指標、国民福祉指標が草分けで、その後、社会指標、国民生活指標などが続いた。また、環境悪化を考慮したグリーン GDP、環境経済勘定の作成、家事などの無償労働の試算、最近では幸福度指数などの開発の試みも継続中である。各国の国民経済計算(SNA)作成部局の会合では SNA に幸福や厚生を取り込

む方法を検討している。家計可処分所得に政府などが教育や医療など個々の家計のために行った支出を加えた家計調整可処分所得の活用が候補とされている。

もう一つの批判としては、主に **GDP 速報値** に対するものである。速報とはいえ発表時期が遅い、数値が頻繁に大きく改訂される、推計方法が不明であるといったものである。こうした批判は当たっている面もあるが、無理な面もある。というのも **GDP** は様々な統計を利用して推計される加工統計であり、個別の統計の信頼性や速報性に大きく依存しているからである。

こうした中で、**2021 年度**の **GDP** を **600 兆円**にするという新しい目標が作成される。名目値で年平均 **3%**成長と近年では単年度でも記録できなかった高い水準である。

とはいえ **GDP** に代わりうる指標は作成されていない。**GDP** を中心とする国民経済計算は (SNA) は、各国の経済構造の変化に対応できるよう、国際連合経済社会理事会が絶えず見直し勧告する基準によっている。これまでも、金融産業の取り扱いの変更や勘定体系の拡充などがなされた。最近では研究開発費を設備投資とすること、日本においては推計の代表的な手法である建設コモディティ・フロー法の見直しなどである。こうして **GDP** はマクロ経済の中心的な統計の位置を保っている。**GDP** が示す意味を適切に理解し、活用したいものである。